

第2章 概論

1. 社会的背景
2. 関係人口の定義
3. 関係人口のタイプと関わり方
4. 自治体における関係人口創出・拡大により期待される効果
5. 地域と関係人口をつなぐ存在
6. 関連する国の政策等

第2章 概論

1. 社会的背景

(1) 関係人口に関するこれまでの経緯

関係人口の概念が登場し始めたのは、2004年に発生した新潟県中越地震がきっかけであるといわれている。当時、「関係人口」という言葉が明確に使われていたわけではないが、それまでグローバル志向が強かった若者たちがボランティアとして国内のローカルな環境や人々と出会うことで新しい価値観を知り、よりローカルに関わりたいと思い始めた。

さらに、2011年に発生した東日本大震災では、新潟県中越地震の際と同様にボランティアで現地を訪れた若者たちが、そこに住まなくても地域と関わることができると気づき、新たな関わり方の選択肢を社会に示してきた。

これらの動きを受け、2016年に複数の書籍において、定住でも観光でもない人たちとして「関係人口」という言葉が使用されるようになった。また、2017年には総務省の検討会において政策的な位置づけを得るに至った。

地域とゆるく関わるという行為自体は以前から存在していたと考えられるが、自然災害を契機として地域内外の人が直接的につながり、地域に住んでいなくても地域のために役割を発揮できるという活動の価値が実践の中で顕在化してきたといえるだろう。

図表 2-1 関係人口が概念化されるまでの経緯¹

時期	できごと
2004年	【関係人口の萌芽：新潟県中越地震の発生】 <ul style="list-style-type: none"> 地震発生後に災害物資の供給や人命救助のため、社会貢献等に興味がある若者がボランティアとして長岡市や山古志村を訪れた ボランティア活動の中で、美しい棚田の風景や現地の方とのコミュニケーションを体験した ローカルの価値観に出会ったことが、グローバルに目を向けがちであった若者がローカルに興味を持ち始めるきっかけとなったとされる
2011年	【社会的価値への注目の高まり：東日本大震災の発生】 <ul style="list-style-type: none"> 震災を契機として若者がボランティアとして地域で活動し、移住せずとも関わりを持ち続ける人が多数見られた 地域への関わり＝定住と考えられていたが、多様な関わり方もできることが社会的に認知され始めた
2016年～ 2017年	【関係人口という概念・言葉の普及と政策への位置づけ】 <ul style="list-style-type: none"> 書籍等で関係人口という言葉が使用されるようになり、関係人口の概念が普及し始める 総務省「これからの移住・交流施策のあり方に関する検討会」中間とりまとめにて、中央省庁としてははじめて関係人口を位置づけた

1 指出一正「関係人口とは」国際文化研修 2021 夏 vol.112 (<https://www.jiam.jp/journal/pdf/112-02-01.pdf> (2023年12月18日確認))、作野広和「人口減少社会における関係人口の意義と可能性」経済地理学年報第65巻 2019年 pp.10-28、安藤慎吾・ゴルブチェンコ スタニスラワ・久米山幹太・谷口守「中央省庁による関係人口創出施策の動向」公益社団法人日本都市計画学会都市計画報告集 No.21, 2022年8月

時期	できごと
2018年～	<p>【関係人口の創出・拡大や関係深化に向けた政策的後押し】</p> <ul style="list-style-type: none"> • 2018年に総務省が関係人口ポータルサイトを開設 • 同省により関係人口の創出・拡大に向けた支援事業としてモデル事業が開始、その後2020年度まで実施された • ポータルサイトでは全国での取組事例の紹介をするほか、関係人口と地域のマッチングのためのプラットフォームとしての役割を担うなど、さらなる普及拡大に向けた後押しとなっている

(2) 関係人口の広がりに影響を与えた社会的背景

関係人口の概念が広がった背景には、いくつかの要因があるとされる。日本が人口減少社会に突入し、地域の定住者の増加が大きく望めない中で、地域課題解決の担い手不足が問題となっていた。これを解決するために、国としては東京一極集中の是正を図りたいと考えていたことが背景にある。このような政策的な背景に加え、私たち一人一人の生活様式や価値観の変化に関わる社会的な推進要因としては、「暮らし方の多様化」「社会的な価値への関心の高まり」「SNSの普及によるつながりの拡大」の3つの要素に集約することができる²。

人口減少社会における地域の課題解決をいかに進めるかという中で、これらの社会的要因が後押しとなり、関係人口という関わり方が広まってきたといえる。

図表2-2 関係人口に関わる社会的背景

<p>①暮らし方の多様化（二地域居住、サードプレイス等）</p> <p>都市に人口が集中し、ふるさとや田舎にゆかりがない人（ふるさと難民）が登場しはじめ、都市か田舎か、という二者択一ではなく、その間に位置づけられるような拠点の必要性が認識されるようになってきた。また、都市住民の多くが、移住する以外の方法で地域と関わりを持ちたいと考えているというデータ³もある。</p>
<p>②社会的な価値への関心の高まり</p> <p>地域と関係性を持つこと自体に価値が見出され始めるとともに、ソーシャルネイティブ世代と呼ばれる世代が誕生。仕事があるからその場所に行くのではなく、自ら仕事をつくることができる場所に人が集まる傾向が強まり、他者との関係性を築くプロセス自体が重要視されつつある⁴。</p>
<p>③SNSの普及によるつながりの拡大</p> <p>インターネットやSNSの普及により「速く」「より気軽に」つながることができるようになった。SNSを通じた社会と若者の関わり方が、関係人口の概念を生み出すことに大きな影響を与えた⁵という指摘がなされている。地域の情報を入手しやすくなっただけでなく、自分自身と同世代の人が何を魅力的に感じているのかが直接的に伝わりやすくなった。</p>

2 橋本行史「関係人口概念の考察：観光まちづくりとの関わりを中心として」政策創造研究第16巻 pp.55-84

3 総務省「これからの移住・交流施策のあり方に関する検討会 報告書―「関係人口」の創出に向けて―」（平成30年1月）

4 小田切徳美「「関係人口」と「地域運営組織」をめぐる論点」人材・組織の育成及び関係人口に関する検討会（2019年2月26日）

5 指出一正「ぼくらは地方で幸せを見つける（ソトコト流ローカル再生論）」ポプラ社（2016年）

2. 関係人口の定義

関係人口の定義は、定義する主体によりその記述はやや異なる点もあるが、共通する項目を抽出すると、「住む/働く場所以外の地域において」「継続的かつ多様な方法で」「地域に関わる人」と整理することができる。これらの要素に加えて、「その関わりが地域の課題解決につながること」や、関係人口となる人自身が「地域との関わりを楽しむこと」を定義に含めている場合もある。

また、地域の外の人がある地域に関わりやすくするためには、人によって関わりやすいと感じる場面等が異なるため、関わりを持つ余地（＝「関わりしろ」）をいかに設けるかということが重要になる。

以上のことから、本調査研究では関わり方や地域での活動の内容に対して様々な解釈ができるよう、一定の曖昧性を残し、次のとおり定義する。

図表 2-3 関係人口の定義

移住でも観光でも単なる通勤でもなく、自身の内発的な動機に基づいて行動をし、かつ一定の継続性を持って多様に地域に関わる人

また、地域に関係人口が関与することで、受け入れる地域も関係人口自身もそれぞれのウェルビーイングを実現できることが望ましい。

なお、関係人口を移住までのステップの一つと捉える場合もあるが、移住を強く意識しすぎると関与方法の多様性を損ない、地域に関わることのハードルを上げることにつながりかねない。

そもそも関係人口という概念は、人口減少社会において定住者の総数が減少する中、各地域が定住者を増やそうとするとパイの奪い合いになりかねない状況を打破するために生まれた概念でもある。そのため、本調査研究では、関係人口として地域に関与していた人が結果として移住につながるケースが存在すると認識しつつも、これに限らない多様な課題解決と関与を行う人として関係人口を捉える。

図表2-4 国（関係省庁）及び有識者等による関係人口の定義（参考）

国（関係省庁）	総務省	「関係人口」とは、移住した「定住人口」でもなく、観光に来た「交流人口」でもない、 <u>地域と多様に関わる人々</u> を指す言葉です。地方圏は、人口減少・高齢化により、地域づくりの担い手不足という課題に直面していますが、地域によっては若者を中心に、変化を生み出す人材が地域に入り始めており、「関係人口」と呼ばれる地域外の人材が地域づくりの担い手となることが期待されています。 ⁶
	内閣府	関係人口とは、 <u>特定の地域に継続的に多様な形でかかわる人のこと</u> 。よく、観光以上移住未満と例えられたりします。具体的には、兼業や副業などの仕事を絡めていたり、祭りやイベントの運営に参画して楽しむなどファンベースの交流を重ねたりするなど、さまざまです。関係人口の創出・拡大に向けて、受け手（地域）・関係人口がスムーズにつながれるように、つなぎ手（中間支援組織）の取組みを支援するなど関係省庁と連携し、創出・拡大を進めています。 ⁷
	国土交通省	関係人口とは、移住や観光でもなく、単なる帰省でもない、 <u>日常生活圏や通勤圏以外の特定の地域と継続的かつ多様な形で関わり、地域の課題の解決に資する人</u> などのことである。 ⁸
有識者等	指出一正氏	確かに、関係人口の定義はあいまいで、『ソトコト』では「観光以上、移住未満」として、 <u>地域と関わることを楽しむ人</u> という感じで捉えています。「という感じ」というのは、関係人口を明確に定義付けずに、あいまいなままにしておいたほうがいいのではないかとぼく自身が思っているからです。言葉はゆらがないと変化していかないから。 ⁹
	小田切徳美氏	関係人口の「関係」とは「関心」という意識と「関与」という行動の両者に及ぶとした上で、 <u>「地方部に関心を持ち、関与する都市部に住む人々」</u> とした。 ¹⁰
	田中輝美氏	関係人口とは「 <u>特定の地域に継続的に関心を持ち、関わるよそ者</u> 」であると定義付けたい。定住人口でも交流人口・観光客でもなく、そして、企業でもボランティアでもない、新たな地域外の主体の概念である。 ¹¹

6 関係人口ポータルサイト「関係人口とは」<https://www.soumu.go.jp/kankeijinkou/about/index.html>（2023年12月18日確認）

7 地方創生「関係人口の創出・拡大」<https://www.chisou.go.jp/sousei/about/kankei/index.html>（2023年12月18日確認）

8 国土交通省 国土政策局総合計画課「関係人口の実態把握（令和3年3月17日）」<https://www.mlit.go.jp/kokudoseisaku/content/001391466.pdf>（2023年12月18日確認）

9 ソトコト 特集 | 関係人口入門 2023「指出一正、関係人口の2万字」（2023年3月8日）<https://sotokoto-online.jp/social/17799>（2023年12月18日確認）

10 小田切徳美「関係人口という未来—背景・意義・政策」ガバナンス 202（2018），p 14-17

11 田中輝美「関係人口の社会学 人口減少時代の地域再生」（2021年）

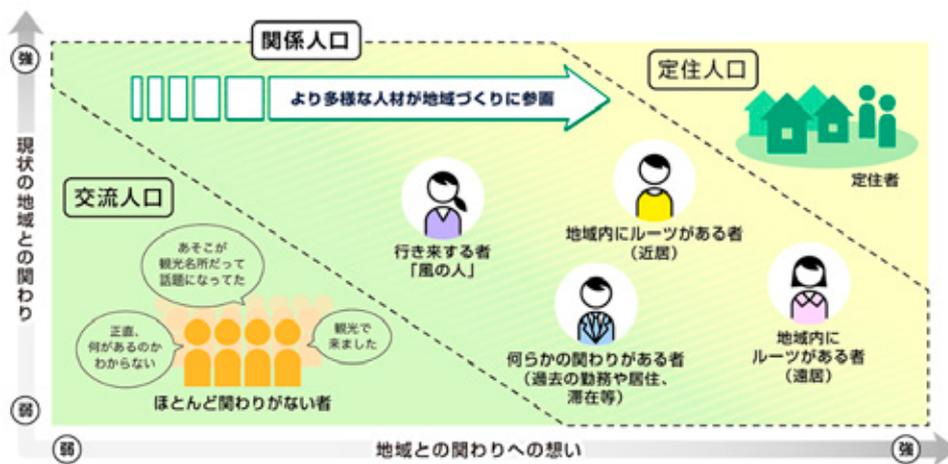
3. 関係人口のタイプと関わり方

本節では、関係人口をより具体的に理解するため、(1) 関係人口の分類、(2) 地域への関与方法、(3) 関係人口になるきっかけの観点から整理する。

(1) 関係人口の分類

総務省では、関係人口を交流人口や定住人口と対比して、「地域との関わり」の強さ、「地域への想い」を軸として分類している。ここでは、地域内にルーツがあり近隣に居住している人（近居）、地域内にルーツはあるが遠方に居住している人（遠居）、過去に仕事や観光等を通じて地域と関わったことがある人（何らかの関わりがある者）、居住地と地域を行き来する人（風の人）の4つの人を類型化している。

図表2-5 総務省における関係人口の分類



(出所：関係人口ポータルサイト「関係人口とは」¹²⁾)

関係人口については、指出氏（2016）¹³⁾、小田切氏（2018）¹⁴⁾、田中氏（2021）¹⁵⁾などが論文等において定義するとともに、その分類についても整理している。また、関係人口の性質に着目し、かつ総務省とは異なる軸により分類を試みたのは作野氏（2019）¹⁶⁾である。作野氏は、関係人口はどのように地域を見ているのか（都市に居住する人の目線、または農村地域の当事者の目線）という観点があること、さらに関係人口には地域の課題解決を志向する人と価値創造を志向する人のタイプがあると整理している。

これらの分類を参考に、本調査研究での関係人口の性質による分類方法を検討する。

総務省の分類では、地域の関わりと想いの強さの程度を因子として捉えている。関わり方の強さには関係人口をタイプ分類する際に重要な指標である一方、想いがあるだけでは関係人口とはいえないこと、また、想いの強さや関与の程度は必ずしも距離やきっかけによらないことなどから、分類方法の再考の余地はあると考える。

さらに、作野氏の整理におけるモチベーションの性質の違いについて着目する。同氏は、

12 <https://www.soumu.go.jp/kankeijinkou/about/index.html>（2023年12月18日確認）

13 指出一正「ぼくらは地方で幸せを見つける（ソトコト流ローカル再生論）」ポプラ社（2016年）

14 小田切徳美「関係人口という未来—背景・意義・政策」『ガバナンス』202,pp.14-17.（2018年）

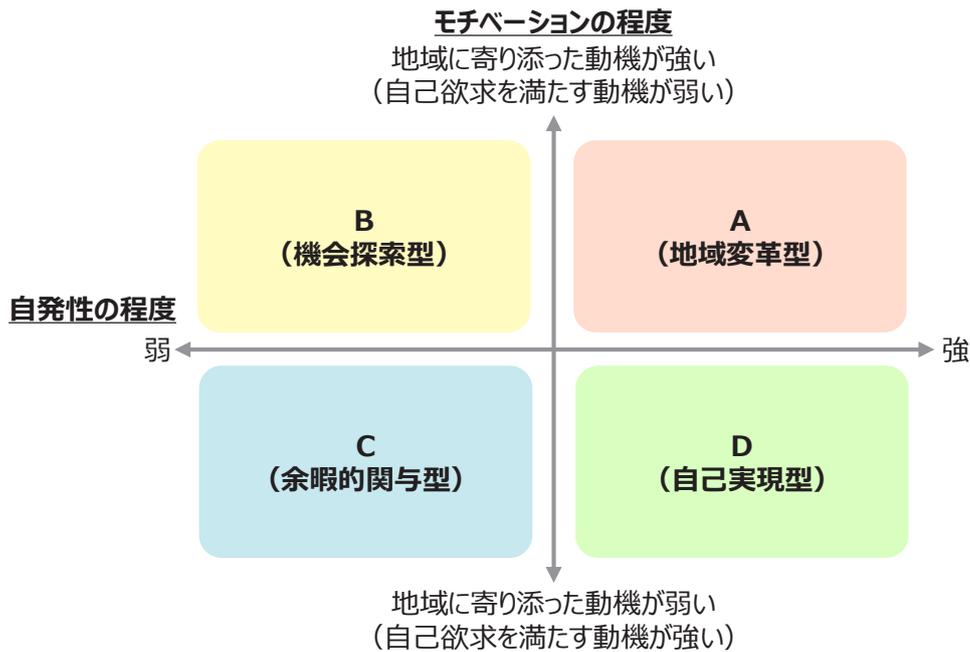
15 田中輝美「関係人口の社会学 人口減少時代の地域再生」（2021年）

16 作野広和「人口減少社会における関係人口の意義と可能性」経済地理学年報第65巻2019年 pp.10-28

モチベーションには「自己実現や地域への憧れ」という自己実現の目的が主である場合と、「その地域をなんとかしたい」という地域目線の目的が主である場合が存在するとしており、この点は関係人口の行動様式に影響を与え得ることから、本調査研究でも参考にすべきであると考えらる。

以上から、総務省の分類で採用されている「地域にどの程度自発的に関わっているか（＝自発性の程度）」と「モチベーションの程度」を軸として、本調査研究では4つの関係人口の分類が存在すると整理した。

図表2-6 関係人口の人の分類



- A：地域の課題を解決したい/地域を変えたいという想いが強く、自らの意思で積極的に地域と関わる人（地域変革型）
- B：地域の課題を解決したい/地域を変えたいという想いはあるが、特定の地域との強いつながりが無い、あるいはつながるきっかけが無い等の理由により自発的には特定の地域との関わりを持たない人（機会探索型）
- C：地域に関わるモチベーションの源泉は地域への憧れや自身が有するスキル等の発揮であり、実際の関わりについても気が向いた時や人に誘われた時などに限定され、そこまで頻繁に地域と関わらない人（余暇的関与型）
- D：積極的に地域に関わるが、そのモチベーションの源泉は地域への憧れや自身が有するスキル等の発揮であり、必ずしも地域貢献に対する意識は強くない人（自己実現型）

(2) 地域への関与方法

関係人口の地域への関わり方は、国土交通省が整理したものが最も分かりやすく、本調査研究においてもこの分類を基本とする。ここでは、関係人口は大別して「訪問系」と「非訪問系」があるとし、訪問系はさらにその活動内容に応じて5類型に分かれている。なお、訪問系のうち就労型は、単に通勤先が地域内に存在している場合ではなく、地域の課題解決や自己実現等を目的として居住地以外で業務に携わる場合、その他副業またはテレワーク等を通じた関与が該当する。非訪問系の関係人口の分類に含まれる活動は、すべての関わりが関係人口としての関わりであるとは一概にはいえないが、目的によっては関係人口と呼べる場合もある。例えば、ふるさと納税であれば、返礼品の内容のみを目的とした寄付ではなく、地域への貢献等を目的とした特定の活動のために寄付金が使われるメニューを自ら選択するなど、地域のためになることを目的とする場合には関係人口の関わりであるといえる。

このように、関わり方は様々であることが想定され、関係人口の生活・職務環境や地域との関係性によって心地よいと感じる方法は異なる。地域が抱える課題の内容や関係人口にとっての関わりやすさを考慮しつつ、適した関わり方を選択、あるいは組み合わせて継続的な関係を構築することが望ましい。

図表2-7 地域への関わり方による関係人口の分類

訪問系（日常生活圏、通勤圏、業務上の支社・営業所訪問等以外に定期的・継続的に関わりがある地域があり、かつ、訪問している人（単なる帰省などの地縁・血縁的な訪問者を除く）	
直接寄与型	産業の創出、商店街の空き店舗有効活用の活動、朝市・マルシェへの出店活動、ボランティア、地域資源・まちなみの保全活動、まちおこし・むらおこしにつながるようなプロジェクトの企画・運営、又は協力・支援等
就労型（現地就労）	地元の企業・事業所での労働（地域における副業）、農林漁業への就業、農林漁業者へのサポート（援農等）
就労型（テレワーク）	本業として普段行っている業務や仕事（テレワークなど）、訪問地域外の業務や仕事（テレワーク/副業など）
参加・交流型	地域住民との交流やイベント、体験プログラム等に参加
趣味・消費型	地縁・血縁先以外で、地域での飲食や趣味活動等を実施（ほかの活動をしていない）
非訪問系（ふるさと納税、クラウドファンディング、地場産品等購入、特定の地域の仕事の請け負い、情報発信、オンライン活用）	
※参考 地縁・血縁的な訪問者（地縁・血縁先を訪問している人（帰省を含む、地縁・血縁先の訪問を主な目的として地域を訪れている人）、及び特定の生活行動や用務を行っている人）	

（出所：国土交通省国土政策局総合計画課「関係人口の実態把握」令和3年3月17日¹⁷⁾）

17 <https://www.mlit.go.jp/kokudoseisaku/content/001391466.pdf>（2023年12月18日確認）

(3) 関係人口になるきっかけ

国土交通省「地域との関わりについてのアンケート」(2020年9月実施)では、関係人口になるきっかけは「親族、知人・友人が住んでいる、住んでいた」が最も多く、次に「観光・レジャーで訪れたことがある」「かつて住んでいた・職場や学校などに通っていたことがある」と続く。また、「仕事の関係で訪れたことがある」「友人・知人等が訪れている、友人・知人に誘われた」も一定数認められた。

このことから、関係人口になるきっかけには地縁・血縁などの人のつながりが多く、また、観光や仕事を通じて偶然出会った地域に思い入れを持つようになることも示唆されている。関係人口は自身の内発的動機を有しているかどうかも重要な要素であるが、その地域に興味を持つ時点では必ずしも関係人口になろうという意思を持つ人ばかりではない。まずは地域を訪れてもらうことが関係人口拡大のためには重要であること、その次に、訪れた地域外の人がその後も地域に関わってみようと思えるような働きかけが必要であると考えられる。

図表2-8 関係人口(訪問系)になったきっかけ



(出所：国土交通省国土政策局総合計画課「関係人口に関する国土交通省の取組について」令和4年4月¹⁸⁾

18 https://www.chisou.go.jp/sousei/about/chisanakyoten/meeting/pdf/r04-0510_3-6_kokudokoutuushou.pdf
(2023年12月18日確認)

4. 自治体における関係人口創出・拡大により期待される効果

第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」(2019年12月20日閣議決定)¹⁹にて、関係人口は地域の力の維持・発展に必要不可欠であるとされている。本節では、政策上の位置づけ及び関係人口の概念形成経緯を踏まえ、関係人口により期待される効果を①～③の3つに整理する。

図表2-9 第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」での関係人口の位置づけ

地域に住む人々だけでなく、地域に必ずしも居住していない地域外の人々に対しても、地域の担い手としての活躍を促すこと、すなわち地方創生の当事者の最大化を図ることは、地域の活力を維持・発展させるために必要不可欠である。このため、地域外から地域の祭りに毎年参加し運営にも携わる、副業・兼業で週末に地域の企業・NPOで働くなど、その地域や地域の人々に多様な形で関わる人々、すなわち「関係人口」を地域の力にしていくことを目指す。

関係人口は、その地域の担い手として活躍することにとどまらず、地域住民との交流がイノベーションや新たな価値を生み、内発的発展につながるほか、将来的な移住者の増加にもつながることが期待される。また、関係人口の創出・拡大は、受入側のみならず、地域に関わる人々にとっても、日々の生活における更なる成長や自己実現の機会をもたらすものであり、双方にとって重要な意義がある。このため、第2期においては、地方とのつながりの強化に向けて、地域に目を向け、地域とつながる人や企業を増大させることを目指す。

効果①：地域課題の解決や地域づくりの担い手の創出につながる

関係人口の地域への関与方法の類型において取り上げたように、関係人口は産業の創出や地域資源の活用、働き手としての関与など、地域の力そのものを底上げする役割を担うことが可能である。また、関係人口は必ずしも定住までのプロセスの一つとは限らないものの、関係人口の来訪が多い市区町村は、三大都市圏からの転入超過回数も多いという調査結果も存在し、将来的な移住者の確保にもつながる可能性がある²⁰。

効果②：地域に住む人や地域自身が変わる

関係人口は地域外の人であり、いわば「よそ者」であるともいえる。よそ者が地域にもたらす効果には「地域の再発見」「誇りの涵養」「知識移転」「地域の変容促進」「問題解決」の5つがあるとされている²¹。すなわち、地域内の人気がつかない地域の魅力を発見する機会を作り、よそ者の視点から地域資源が評価されることで地域内の人々がその場所の魅力を再認識することが期待される。また、地域側に不足する知識やスキルを地域外の人を持ち込むことで、地域に不足する機能を補うこと、さらにはそれが刺激となって地域に変化を促し、地域課題の解決につながる可能性があることが効果として挙げられる。現時点で緊急性の高い課題に直面していない地域であっても、今後も魅力的な地域であり続けるために、関係人口というよそ者の力を活用することのメリットがあると考えられる。

19 <https://www.chisou.go.jp/sousei/info/pdf/r1-12-20-senryaku.pdf> (2023年12月18日確認)

20 国土交通省「ライフスタイルの多様化と関係人口に関する懇談会 とりまとめ(スライド集)」(令和3年3月)

21 田中輝美「関係人口の社会学 人口減少時代の地域再生」(2021年)

効果③：地域外との共助が可能になる

関係人口として関わる地域がある住民は、自らの居住地で災害等が発生した際、関わっている地域に一時的に避難が可能となる、反対に関わりのある地域が災害に見舞われた際に救援物資を送ることができるなど、有事の際に互いに助け合うことが期待されている²²。「自立とは「依存先を増やすこと」²³といわれるように、日常の生活圏以外にも頼れる場所を生活者それぞれが持つておくことで、社会全体のレジリエンス（困難を乗り越える力）を高めることも可能になると考えられる。

5. 地域と関係人口をつなぐ存在

関係人口の創出・拡大を推進するためには、地域と関係人口をつなぐ中間支援的な存在が重要であることが国土交通省での懇談会において指摘されている。中間支援的な存在とは、「人」「場」「仕組み」の3つの要素から構成され、地域住民と関係人口をつなぐ人材（関係案内人）、地域住民や地域の情報と関係人口をつなげるリアルな場所（関係案内所）、イベント等によりつながりを創出する仕組みの必要性が取り上げられている。また、そのようなつなぎ役を担う団体のことを「中間支援組織」と呼び、中間支援組織への支援等も国の政策として行われている。詳細は、P.20「関連する補助・支援等」にて後述する。

図表2-10 中間支援となる機能の重要性に関する指摘

“関わりしろ”との遭遇を計画的に生み出すことにつながる、関係人口と地域住民とのつながりのサポートについては、地域住民と関係人口を結びつける「人」、地域住民と関係人口が偶発的に出会い連携・協働した地域づくりに必要な「場」、関係人口と地域住民の距離を縮める「仕組み」が重要

【人】：関係案内人、中間支援組織等。都市及び地方の視点から地域を客観的に俯瞰し、地域住民と関係人口の出会いの必然性をデザインする場の編集人であり、関係案内人等のモチベーションを保つ仕組み、関係案内人同士のマッチング、関係案内人等を育成する仕組み等が重要

【場】：関係案内所等。活動の息づかいを感じ取ることができ、自由に立ち寄れ、不特定多数の人との接触率が高まる場所（バーチャルなものを含む）であり、場において“関わりしろ”があること、声かけ等のアクションを伴うことやバーチャルの場合はデザイン性と物語性を持ったコンテンツを作成すること等が重要

【仕組み】：つながりを創出し共創関係を生み出すイベント、企画等（オフラインとの相互補完を前提としたオンラインイベントを含む）。「場」と同様、デザイン性と物語性を持ったコンテンツを作成すること等が重要

（出所：国土交通省「ライフスタイルの多様化と関係人口に関する懇談会 最終とりまとめ～関係人口の拡大・深化と地域づくり～（ダイジェスト版）」（令和3年3月30日）

22 国土交通省「ライフスタイルの多様化と関係人口に関する懇談会 とりまとめ（スライド集）」（令和3年3月）

23 全国大学生生活協同組合連合会熊谷晋一郎「自立とは「依存先を増やすこと」」（東京大学先端科学技術研究センター准教授 熊谷晋一郎）https://www.univcoop.or.jp/parents/kyosai/parents_guide01.html（2023年12月18日確認）

6. 関連する国の政策等

(1) 関連する会議体等

これまで各省庁では有識者等を交えた検討会が複数開催されてきた。複数の省庁での議論が継続的に行われていることから、国においても関係人口への注目度が高いことが推測される。

2023年には、関係省庁間の連携を図るため連絡会議が設置されることとなった。この動きからも各省庁がそれぞれの視点から関係人口に関する政策を推進しようとする姿勢が窺える。

図表2-11 関係人口に関連する会議体

所管省庁	時期	会議体名称
総務省	2016年～2018年	これからの移住・交流施策のあり方に関する検討会
国土交通省	2016年～2019年	住み続けられる国土専門委員会
内閣官房	2019年	人材・組織の育成及び関係人口に関する検討会
国土交通省	2019年～2020年	ライフスタイルの多様化等に関する懇談会 ～地域の活動力への活かし方～
農林水産省	2020年～2022年	新しい農村政策の在り方に関する検討会
国土交通省	2020年～2021年	ライフスタイルの多様化と関係人口に関する懇談会 ～関係人口と連携・協働する地域づくり～
経済産業省	2022年	高度デジタル人材の地域関係人口化検討会
内閣官房	2023年～	関係人口の創出・拡大に関する関係省庁連絡会議

(出所：安藤慎吾・ゴルブチェンコ スタニスラワ・久米山幹太・谷口守「中央省庁による関係人口創出施策の動向」公益社団法人日本都市計画学会都市計画報告集No.21, 2022年8月をもとに株式会社日本総合研究所作成)

(2) 関連する補助・支援等

各省庁が主体となって実施している補助・支援等のうち、関係人口に関して直接的に言及されているものを抽出した。内容は様々であり、情報周知を行うものや、関係人口創出拡大に取り組む団体等のコミュニティ創出を行うもの、具体的な取組に対して直接的かつ金銭的な補助を行うものなどが挙げられる。

図表 2-12 調査実施時点における補助・支援等

	支援の種類	補助・支援等の主な対象者		
		自治体	中間支援組織	関係人口
総務省 ²⁴				
関係人口ポータルサイト	情	○ (取組事例の一覧)		○ (イベントやプログラム情報の公開)
内閣官房・内閣府				
かかわりラボ（関係人口創出・拡大官民連携全国協議会） ²⁵	情/育	○	○	○
中間支援組織の提案型モデル事業	金		○	
「地方創生カレッジ」eラーニング講座	育	○	○	○
関係人口創出・拡大のための対流促進事業	金	○	○	
観光庁				
第2のふるさとづくりプロジェクト ²⁶	実証	○	○	

※情＝事例共有やイベント情報提供による支援、金＝補助金の交付による支援、育＝育成プログラムの提供等による支援、実証＝実証事業の実施支援（実証費の負担）

注）調査実施時点（2023年9月）での情報であり、補助・支援等の活用にあたっては最新の情報を確認のこと。

24 https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/jichi_gyousei/c-gyousei/kankeijinkou.html（2023年12月18日確認）

25 <https://www.chisou.go.jp/sousei/about/kankei/kakawari-lab.html>（2023年12月18日確認）

26 <https://www.mlit.go.jp/kankocho/shisaku/kankochi/anehometown.html>（2023年12月18日確認）

